

歴史学研究 増刊号（1986年度大会報告）民衆の「平和」と権力の「平和」（続）

「戦後」史への複眼的視角

——世界システムからみた日本「社会」の変貌——

加藤哲郎

戦後40年の日本と世界

「戦後」史への複眼的視角

加藤哲郎

—世界システムからみた日本「社会」の変貌—

「戦後史」研究の確立と革新派歴史学の活性化のための問題提起

山口定

—政治学の立場から—

朝鮮統一の歴史的条件と歴史的性格

馬淵貞利

現代史部会討論要旨

「戦後」史への複眼的視角

—世界システムからみた日本「社会」の変貌—

加藤哲郎

はじめに——「国際化」のなかの現時点

日本社会は、今日、「国際化」のもとで、変貌を迫られてきている。1985年に、海外に出た日本人は495万人、海外からの入国者は226万人で、70年と比べ前者は5倍以上、後者は3倍強に達した。出国の8割は観光目的で行き先はアメリカ合衆国が3分の1を占めるが、海外居住日本人も70年の倍の50万人に迫っている。海外日本企業子会社の現地人雇用者は石油危機後の直接投資の急増で73年32万人→83年86万人と倍増し（70年代の発展途上国中心から80年代欧米へ）、70年から84年で2割しか増えていない在日登録外国人84万人をおいこした。新入社員の調査では、14%が海外旅行の経験ありと答え（1984年、日本生産性本部『働くものの意識調査』）、新婚旅行などを含めれば、ふつうの民衆にも「外国」は手の届くものとなった。こうした人的「国際化」が急速に進んだのは、1970年代以降のことで、日本資本主義の輸出大国化、欧米との貿易摩擦激化と軌を一にする。日本経済は、1973年の第一次石油危機後も欧米諸国に比してシェアを拡大し、今日では、経常収支の大幅黒字で円高が深刻になり、「外圧」により内需拡大や労働時間短縮が問題にされるほどである。対外純資産も世界一となり、巨大資本の多くは多国籍企業化している。

むしろ、「国家」や「資本」の豊かさは、「社会」の豊かさを、ただちには意味しない。下水道や公園は欧米の半分以下、労働時間は西ドイツより年500時間も多し「ウサギ小屋の働き蜂」という生活様式・労働様式さえもが、いまや「外圧」の批判にさらされている。じっさい、女子雇用労働者の平均賃金が男子の半分、また、零細企業労働者の賃銀が大企業労働者の6割という「経済大国」のありかたは、「近代化＝工業化＝資本主義化」が「民主化」をもたらすというモデルを疑わせるに充分なもので、むしろ、西欧「新保守主義」が、平等主義的「福祉国家」を経たうえで危機管理的に形成しようと企図している、労働者上層をとりこみ下層や外国人労働者・社会的弱者をきりすてた「社会」が、日本では、「戦後」期全体を通じてすでに形成されていることを、示唆している。

にもかかわらず、国民意識のうえでは「中流意識」「革新ばなれ」「青年の保守化」がデータに現われ、政治過程では軍拡・国家主義化の動きが強まっている。「国際化」の進行のなかで、中曽根内閣は、「戦後政治の総決算」や「日本のアイデンティティ」づくりをとえながら、「経済大国」にふさわしい軍事的・外交的パワーを求めての「国際国家」「環太平洋経済圏」建設をめざしている。

こうした国民意識の転換や政治体制の再編は、石油危機を経た70年代後半以降に明確になってきたが、その基本的条件は、50年代半ばからの高度経済成長時代に形成されたものであると、私は考える。むしろ、それは、歴史の「必然的」展開ではなく、日本国憲法と日米安保条約に大きく規定された制度的枠組のもとで、アメリカ基軸の帝国主義経済同盟と反

共核軍事同盟に寄生しながら、時どきの階級闘争や非階級の人民民主主義闘争の政治的力関係にも媒介されて、重層的に形成されたものである。いいかえれば、世界資本主義の未曾有の発展期であった高度経済成長時代の、日本における特殊な展開の仕方が、今日の段階での「国際国家」戦略や「戦後政治の総決算」政治の土壌をつちかつたのであろう。これらはまた、石油危機以前に遡る官庁・財界シンクタンクのポスト高度成長戦略構想・立案の延長上にあり、その後のME革命や経済の「ソフト化・サービス化」、「現存社会主義」や「新冷戦」の国内的影響も無視できないが、ここでは省略する（拙稿『経済大国』日本と戦後国民意識『歴史学研究』524号、参照）。

本部会の山口報告は、政治支配と政治過程、氏の表現では「政治体制」のレベルで「戦後」史に迫るが、同じく政治学を学ぶ私は、山口氏と問題意識の多くを共有する。そこで重複をさけるため、本報告では、氏のいう「政治的共同体」と基底「社会」、私の国家論モデルでは、「経済」と「国家」を媒介する「市民社会」のありかたのレベルで、この問題に迫ってみたい（拙著『国家論のルネサンス』参照）。なお、主題の「複眼的視角」とは、直接的には、「戦後」史と「現代」史、あるいは「占領・安保」視角と「高度成長」視角との接合を意味するが、同時に「日本資本主義」と「世界システム」、日本「近代」120年史と「現代」40年史、西欧「中心」史と非西欧「周辺」史、等々、歴史にアプローチする諸視角の重層性・複合性を含意する。

I 現時点の支配的ヘゲモニーの社会的条件

—「生活保守主義」と「経済大国ナショナリズム」—

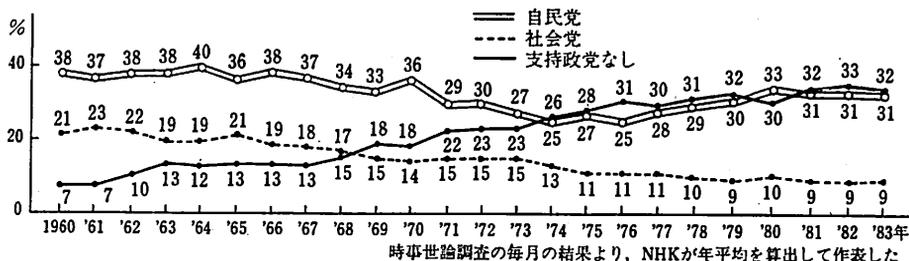
山口報告とほぼ同様に、私も、現時点に、「生活保守主義」と「経済大国ナショナリズム」を社会的条件にした、「新保守主義」「新国家主義」の台頭を見出す。衆議院選挙での自民党得票率・議席数の増減や反核平和運動・市民運動などの一定の高揚を根拠に、世論調査などに現われた「生活保守主義」や「経済大国ナショナリズム」の存在そのものを否定する見解もありうるが、私は、それが今日の日本社会のなかに立ち現われる根拠をもち、政治過程に実在的效果を持っていると考える。また、85年版『国民生活白書』のいう「中流意識の広汎化」が、構造

的にみれば年収100万円未満層で6割以上が「中」と答え、100～200万円未満層でも8割に達する主観的なもので、「中の下」意識が増えているのも事実であるが、むしろ、その構造的な位置と社会的意識のギャップがなぜ生じるかというヘゲモニーの問題に注目し、また、それを可能にするグローバルな構造——世界システムの位置——に着目すべきだ、と考える。

その政治的力関係に及ぼした実在的效果についていえば、中道政党や日本社会党の政策的右傾化・「現実主義」化、その結果でもある中曽根政治の展開ばかりでなく、石油ショック以降の「春闘12連敗」や1975年「スト権スト」を境にした労働組合運動「冬の時代」の到来、かつて大都市圏をおおった革新自治体の後退と地方行革の進行、を挙げれば充分であろう。また、「戦後」ある時期まで多くの若者をひきつけ、大学教育や総合雑誌においても確固たる位置を占めていたマルクス主義理論や社会主義思想の衰退、歴史学にひきつけていえば、「講座派」理論の吸引力の低下や「戦後史」教育の困難（有泉貞夫「戦後史教育の空白と課題」『朝日新聞』5月13日夕刊、参照）などで、了解しうるだろう。

こうした力関係変化は、歴年意識調査では、時事通信などの政党支持調査での、1970年代半ばからの自民党支持率回復（図1＝時事毎月調査各年平均自民＝1960年38%＞74年25%＜80年33%、朝日新聞＝1955年55%＞60年46%＜70年47%＞75年44%＜80年50%＜85年5月59%、NHK＝1973年34%＜78年38%＜83年41%）と社会党支持率一路低下（時事＝1960年21%＞74年13%＞80年9%）、『働くものの意識調査』でのほぼ1974年を境とする「社会主義体制」「改良された体制」支持の凋落と「現体制」維持派の急増（表1）、あるいは、NHK『図説 戦後世論史・第2版』での、1973年を境とする「中立」志向と「自由陣営」志向の逆転（時事外交政策調査「中立」対「自由陣営」＝1959年50%対26%→60年32%対44%→70年29%対45%→73年34%対33%→75年29%対41%→80年25%対55%）と対米意識の好転（「アメリカが好き」対「嫌い」＝1960年47%対6%→70年33%対8%→73年18%対13%→75年23%対8%→80年39%対5%）、などで明瞭に読み取れる。そして、これらの変化と有意に関係すると思われるのは、『働くものの意識調査』における「日本人に生

図1 政党支持率の推移（時事通信）



出所：NHK世論調査部『現代日本人の意識構造・第2版』日本放送出版協会，1985，175頁。

表1 「生活保守主義」の台頭

日本の社会は資本主義社会といわれていますが、あなたは、
 どのような社会を望みますか。

	現体制のま まを望む	改良された 体制を望む	社会主義体 制を望む	どうでも いい	わからな い
1970	24	51	7	—	14
1971	23	53	8	4	12
1972	20	54	8	5	12
1973	18	55	10	4	13
1974	17	57	6	4	16
1975	21	52	6	5	16
1976	24	48	6	4	17
1977	26	44	6	6	18
1978	28	42	5	5	20
1979	29	41	4	5	20
1980	37	35	4	5	19
1981	43	33	3	4	17
1982	45	29	3	5	18
1983	47	29	2	5	17
1984	大 49	小 27	小 2	5	17

出所：日本生産性本部『「働くもの意識」調査報告書』1984年6月，
 114頁。

まれてよかった」（「思う」1970年64%>73年58%
 <75年62%<80年66%<84年76%）「経済（会社）
 が発展することは、自分自身の生活が豊かになる前
 提条件である」（「賛成」=1970年63%>74年30%
 <75年36%<80年52%<84年55%、「反対」=同6
 %<23%>19%>10%>9%）という回答の増大，
 NHK『現代日本人の意識構造・第2版』での，
 「日本は一流国だ」（1973年41%<78年47%<83年57
 %）「日本人は他の国民に比べてきわめてすぐれた
 素質を持っている」とする回答増大（同60%<65%
 <71%），などである。最新の朝日新聞調査では，自
 民党支持が59%と過去最高を記録し（都市部で増，
 20代後半で初の6割突破），社会党は15%とさら
 におちこんだ（20代前半で初の1桁）という（1986年
 5月10日付）。

これらが、「保守主義」一般ではなく「生活保守

主義」であるのは、たとえば憲法意識や反核平和意
 識の変化には結びつかず、政治意識のこうした相面
 では「戦後民主主義」の定着がみられるからであり，
 むしろ、「物の豊かさから心の豊かさへ」「仕事中心
 から生活中心へ」というイングルハートが「静かな
 る革命」とよんだ社会意識・生活意識の変化と照応
 し、その自民党支持増大も、都市部や若年層での消
 極的「弱い支持」増大であり、投票では棄権したり
 他党に入れたりしている、と考えられるからである。

また、「ナショナリズム」一般ではなく「経済大
 国ナショナリズム」であるのは、「愛国心」増大や
 天皇尊敬の方向には向かわず、「社会中心から個人
 中心」への流れと並行しており、企業主義的「愛社
 心」とは容易に接合しうるにしても、戦前型「国家
 主義的ナショナリズム」とは異質で、それゆえに中
 曽根首相が「アイデンティティ」を叫ばなければなら
 ないような、経済主義的・私的「私的」性格のもの
 と考えられるからである。

ここで注目すべきは、これらの意識変化を導いた
 重要因が、「戦後」世代の大量社会参入、とりわけ
 青年層での従来と異なる生活・行動様式の発現であ
 り、性や余暇・スポーツなど社会意識・生活意識の
 不可逆的变化をともなっていることである。そして
 それは、歴史における共通体験を持つ「世代」の意
 味にも関わり、現に、歴史学研究会年齢別会員構成
 の二つの峰（「60年安保世代」と「大学紛争世代」
 『歴史学研究月報』276号、参照）や社会変革を志向
 する労働組合員の年齢層変化（「15～29歳」層対「30
 ～39歳」層=1968年56%対23%→83年19%対45%、
 『毎日新聞』1984年3月7日付）にくっきり現われ
 ているように、「世代」体験の歴史的継承の問題を
 内包している。ましてや平均寿命が女子80年・男子
 75年と世界一になった今日、民衆の社会的生
 活時間は戦前から倍化したのであり、「人生50年」で公

政治参加が男子のみに限られていた時代と比べると、「世代」的種差性の政治的意味は、より大きくなっている。

いまひとつ注目すべきは、情報・交通・技術発展および冒頭でみた人的「国際化」との関わりである。単一民族神話をもつ島国日本の民衆にとって、グローバルな「世界」空間が現実性を帯びて社会生活に入りこんできたのは、ジャンボ・ジェット機など交通手段の発達とテレビの世界同時中継システムのような情報手段の発達によるものであった。高度成長時代のこれら技術発展と資本の国際化を前提として、人的海外渡航が急増した1970年代以降になって「経済大国ナショナルリズム」が強まっていることが、ここでは重要である。つまり、異文化接触が一部エリートや「天皇の軍隊」としての体験に限られていた時代の鎖國的・イデオロギー的ナショナルリズム（「鬼畜米英！」）ではなく、ふつうの民衆が、「外国」「世界」をテレビや自分の目でみ、身体で感じることが常態化したもつとで、「日本は一流国だ」「日本人はきわめてすぐれている」という意識が広がっていることが、注目される。この時期「社会主義ばなれ」が急速にすすんだのもこのことと無関係ではなく、「欧米に行っても日本製品ばかりだ」という若者たちの感想は、それがいかに皮相であろうと現実的意味をもつ。また、アフリカの飢餓やソ連の原発事故、フィリピン政変・韓国民主化運動のテレビ中継・報道がもつ政治的効果も、無視しえないのである。

そして、こうした意識変化が、戦後の「大衆民主制」国家形態のもつとで進んでいることに、留意しなければならない。おそらく歴史学研究者には、意識調査に着目する私のような分析方法には違和感がつきまとうであろうが、もともと歴史の研究に世論調査結果を用いること自体が「戦後民主主義」の大きな成果であり、「権威主義的」国家形態では困難なことである。国家活動の正統性が「国民」の合意にもとづき担保される制度があるからこそ、「陣地戦」下のヘゲモニー的力関係を示す「世論」が重要なのであり、「世論操作」や「首相の演技」が、政治支配の重要なモメントたりうるのである。

現時点からふりかえると、石油ショック前後の1973～75年の時期は、IMF体制崩壊、米中接近、ベトナム停戦などの「外圧」を背景に、高度経済成長の過程に孕まれていた諸矛盾が頂点に達し、「狂

乱物価」のもつとで大企業経営者が「保革伯仲」の国会に喚問され「企業の社会的責任」を追及され、「小選挙区制」法案は野党の反対で挫折し、田中首相の「金権」があばかれて退陣を余儀なくされたばかりでなく、国民の3分の1が「革新自治体」下に入り、労働運動も組合員数1,259万、組織率34%、争議1万件参加人員1,500万人近くと「戦後」最高の水準に達した、政治の高揚期であり、力関係の分水嶺であった。

国民意識のうえでも、「アメリカが好き」と「嫌い」が拮抗し、「中立」志向が「自由陣営」志向をわずかでも上回り、自民党支持率が1960年安保以来のおちこみとなり、「現体制」志向が最低になっていた。この民衆の抵抗諸力は、76年三木内閣のロッキード事件追及や軍事費GNP1%枠設定の背後に作用するのだが、同時にまた、すでにポスト高度成長戦略模索に着手し（1970年「シンクタンク元年」、74年に官民一体の総合研究開発機構NIRAを創設し「21世紀への課題」プロジェクト設定）、石油ショックさえ「千載一遇のチャンス」として利潤追求・力関係再編の機会とした支配層は、大企業の「減量経営」と合理化、下請中小企業きりすて、春闘「ガイドライン」内抑えこみと官民分断による労働運動きりくずし、地方財政危機に乗じた革新自治体攻撃と自治官僚派遣、中道政党とりこみや「地方の時代」「文化の時代」のくみいれで、ヘゲモニー再建に成功し、「サミット体制」下の輸出大国化、「21世紀戦略」政策化（1979年大平総理の政策研究会、81年第二臨調発足、82年経済審議会「2000年の日本」）へと、軌道修正できたのである。

II 力関係変化の社会的前提

——〈受動的革命〉としての高度経済成長時代——

1970年代後半以降の「生活保守主義」や「経済大国ナショナルリズム」台頭の条件を、高度経済成長時代における「社会」のレベルでの民衆の生活世界の変貌に見出すのが、次の課題である。結論先取り的にいえば、日本の民衆は、この時代に、ある種の〈社会革命〉、または〈受動的革命〉ともいべき生活世界の変化を体験したのであり、それを身体的になつてきた世代は、これを全体として「進歩」と収支決算してその所産を「保守」しようとし、その後社会参加する新しい世代は、これを「所与」と

うけとめて自己の生活世界を設計し歴史像を構成する。また、この過程が「戦後」資本主義国家に共通する「大衆民主制の正統化」と「国家介入主義的蓄積」という枠組のもとにあったにしても、日本でのそれが、西欧「福祉国家」との対比で「企業国家」と呼ばれるように（宮本憲一『現代資本主義と国家』、「国家の誘導と大企業の主導」による民衆的イニシアティブ・規制の弱いもので、1960年安保闘争・日韓闘争・ベトナム反戦運動や国民春闘・住民運動・反公害闘争・革新自治体運動など民衆の階級闘争・人民民主主義闘争が力関係におよぼした効果も、分水嶺としての73～75年以降の、「生活革新主義」の「生活保守主義」への転化、「経済大国ナショナルリズム」の台頭をくいとするにはいたらなかったのである。

アントニオ・グラムシは、カブールの「テーゼ」（上からの穏健派自由主義運動）が、「アンチ・テーゼ」（マッティエニらの民衆的イニシアティブ）の一部をとりこみながら、「ジン・テーゼ」に到らず「分子的变化」による「トランスフォルミスム」を実現していくリソルジメントの歴史過程を、〈受動的革命〉とよんだ（Ch・グリュックスマン『グラムシと国家』、竹村英輔『グラムシの思想』参照）。このことは、日本「戦後」史にも（そしておそらく日本の「近代化」過程全般に）、ある程度あてはまるであろう。同時に、これらの所産である（したがって「アンチ・テーゼ」の実現でも「テーゼ」そのままでもない）「日本型市民社会＝私民社会」は、西欧「市民社会」の理念型である「自立的」諸個人を生み出すには到らなかったにしても、旧社会の伝統的・共同体の人間関係を確実にほりくずしたのであり、その「企業主義的」「私的」性格が、「新国家主義」にはただちに接合されぬ今日的抵抗基盤となり、新たな本格的「市民社会」熟成の土台ともなっている。以下、順次述べていく。

高度成長時代とは、私の「戦後」日本史の暫定的時期区分でいうと、1945年の敗戦から52年サンフランシスコ条約発効までの「被占領期」、60年安保までの「再建期」（ここまでは「占領・安保」視角が時期区分の第一義的基準であり、以後は、この世界システムの枠組内部での資本蓄積のあり方と国内政治体制に基準を移動する）に続く、60年から74年田中退陣までの「確立期」にあたる（以後は、1982年

鈴木退陣までの「再編期」、中曽根内閣以降の「現時点」としておく、これは、山口報告と大差ない。経済的には、55年から73年石油ショックまでとし、65年不況・日韓条約を境に、前期と後期に区分する。

第1に、その「農村から都市へ」のすさまじい人口移動、民衆の生活世界の空間移動があった。アメリカで1世紀かかった都市化を4分の1の25年間で達成し（都市人口1945年28%→70年72%）、とりわけ東京・大阪・名古屋の3大都市圏には、1960～75年にチェコスロヴァキア一國分の1,533万人が流入した。71年東京都調査では、転入理由は求職・転職が6割、入学など学校関係が1割であった（宮本憲一『都市経済論』）。労働力不足が、この国内「民族大移動」で供給され、ヨーロッパのような外国人労働者流入による異文化接触の機会をもたないまま（西欧4～8%に対し、日本はほとんど在日朝鮮・韓国人で0.6%）、「成長」はナショナルなものと観念され、国家と企業のナショナル・ゴールである「欧米へのキャッチアップ」・GNP拡大と民衆の「所得倍増・生活向上」要求が一体化しやすく、都市新住民の失われた生活拠点の回復要求が「マイホーム」的土着志向にむかった。

第2に、農村の変貌と農業の衰退。伝統的共同体の關係の基盤たる農村は、都市化により絶対人口を減らしただけではなく（第一次産業1950年1,721万人48.5%→75年740万人13.9%）、50年に300万戸あった専業農家は70年には85万戸（全農家の16%）に減少、第二種兼業農家が全農家の51%になっていた（1984年専業61万戸、第二種兼業71%）。しかも、50年代の離農・中卒「集団就職」から60年代「出稼ぎ」「三ちゃん農業」へと担い手も老人・婦人に移り、機械化と土地転用・作物転換が社会的に強制された。さらに「地域開発」で資本が入りこみ、消費生活にも商品が浸透した。これらにより、食糧自給率は急低下し（穀物1960年82%→80年33%）、自動車や家電製品がゆきわたるころには、都市と農村の生活様式に大きなちがいはなくなっていた。このことが、自民党得票率の長期低落の一要因となり、かつ、衰退する農村地域での利益誘導型「成長政治」極大化の条件となった。

第3に、都市の労働現場では、「生産性向上運動」が1950年代後半から始まり、アメリカ的労務管理と伝統的家父長制的企業支配が接合され、大企業では

前者の競争原理・能力主義が起動力となって、欧米の2倍の速度で労働生産性＝労働密度が急上昇した（1960～73年平均10%）。名目賃銀はほぼ同じ割合で上昇したが、物価上昇・インフレに相殺されて実質は半分に留まり、しかも女性差別と企業規模別格差は大きく、就職・昇進では「学歴」がつきまとった。「日本の経営」「人間主義」をとなえる人々は、ここに伝統的「集団主義」をもちこむが、経済成長を主導した大企業経営の原理は、むしろ「効率」をゴールにした極限的競争原理が「小集団活動」をくみこんだもの、とみるべきだろう（『講座 日本歴史』第12巻、金子勝・渡辺治・三宅明正論文、参照）。労働者人口の急増で、ここでの社会関係が「分子的变化」を通じて支配的なものとなっていった。

「戦後」労働改革で労働基本権が認められ、労働組合も職場に作られていたが、大企業・本工社員の企業別組織中心で、前期に総評型「職場闘争」が資本の「小集団活動」に侵蝕され、「春闘」方式での賃上げが組織存立の基盤となった。「国民春闘」方式が確立する後期には、同盟・JCの民間大企業・会社派労組が台頭して「成長」の能動的主体にくみこまれ、能力主義的競争原理が支配する「企業社会＝会社社会」が現出していた。

第4に、農村とならば伝統的社会関係のいまひとつの環であった家族関係は、空間的移動でほんろうされたばかりでなく、戦後制度改革による男女平等意識の若年層からの浸透と、核家族化（世帯率1955年62.5%→75年74.1%、平均世帯人員同4.97人→3.45人）によって、変貌していった。そしてそれは、長時間労働と企業管理から「自由」な逃避とやすらぎの場として、もっとも「自立的」な人間関係の細胞となった（「私」の解放、「マイホーム主義」）。恋愛や結婚は「個人の自由」となり、性意識の変化が不可逆的に進んだ。閉鎖されたコンクリートの「マイホーム」のなかでは、かつて神棚や仏壇のあったイェの中心にテレビが鎮座するようになり、近隣関係もこどもの遊びも変わった。「見合いよりも恋愛」とともに「家柄よりも学歴」という結婚観の変化も、この時代の利益主義的性格を物語っている（高度成長期を考える会『高度成長と日本人』参照）。

第5に、「私」の拠点たる家族は、生活様式・社会関係をおそらくもっともラディカルに変革する「アメリカ的消費」におおわれる場となった。消費

様式のこの期の商品化と変化は、「三種の神器」に代表される家電製品にはじまり、衣食住のすべてのありかたに及んだ。85年版『国民生活白書』はこれを「洋風化」ととらえるが、『高度成長と日本人』の著者たちがのべるように、それは「意識の全側面、心と体の問題まで含めた生の総体におよぶ」ものであり、身体論的意味での〈革命〉と考えられる。じっさい、米からパンへ、足袋からストッキングへ、洗濯板から電気洗濯機へ、薪・石炭からガス・石油へ、座卓からテーブルへ、といった変化のなかで、栄養摂取量・体格・体形が変化し、平均寿命は「社会人」としての生活時間を倍加するほどに延びた。主婦の家事労働のありかたが変わり、病気とその治癒のしかたも変化し、エンゲル係数は「戦後」を通じて半減した。そして、労働時間の対価たる「所得」増は、自由時間におけるこれら耐久消費財や「外食」「マイカー」「マイホーム」へと化身し、実体化されていったのである。

第6に、交通と情報、コミュニケーションのありかたも変化した。都市化は3大都市圏への人口集中であったが、同時にそこへ通じる交通体系を高速化し、また、「マイカー」という家族単位の閉鎖的「私的」運搬手段を急速に普及させた。情報の流れは、東京に一元的に集中し、かつ、テレビを通じて全国にリアル・タイムで還流されるようになった。「私的」コミュニケーションには、電話という一過性の媒体が、ほぼ全家庭に普及していった。そして、広告産業が著しく発展し、消費の競争の平準化を促進・強制した。

第7に、「私的家族」を単位とした都市地域は、「職場＝会社社会」となると民衆が「公（国家）」へと媒介される、いまひとつの場であった。ここでは、民衆は、新たな社会関係の創造を強いられた。都市化そのものは、明治以来の「近代化」過程全体を貫くが、高度成長時代のそれは、規模とスピードで世界的にもまれなものであり、社会資本の不足と住宅・環境の貧しさは、新住民たちの自主的共同体回復運動をよびおこした。労働時間・空間が職場に純化され地域ときりはなされたことにより、共同のありかたも変化をこうむった。伝統的共同体では、こどもの出生は地域の重要事で、産婆さんと近所の人々総出の儀式であった。1950年にはなお在宅出産が95%と圧倒的であったが、70年には4%と劇的に

減少し、家族が病院で見守る「私事」となった。死亡も同様で「たたみのうえで死ぬ」人は50年にはまだ9割を占めていたが、75年には半減した。しかし、生まれたこどもをあずけて働く保育所は絶対的に不足し、葬式も職場まかせにできず地域集会所が必要であった。団地自治会づくりや共同購入・共同保育の運動は、新たな「私的共同」の創造であった。矛盾の集中したコンビナート地帯や大都市地域では、公害反対運動や住民運動・革新自治体運動が噴出し、企業や国家の責任を追求し公的「福祉」を要求した。限られた自治権限・財源のもとで多様な実験が進んだが、その一部が国家にとりいれられ、革新首長と運動体との接合が問題化した局面で、資本と国家の攻撃にさらされる。また、「私」に依拠しながら、地域を超えて「生活の質」や「文化」を問う市民運動も出現しはじめ、石油危機後のエコロジーやジェンダーの運動へと、継承されていく。

ここには、「生活革新主義」とよぶべき心性が含まれていた。資本の監視と競争原理・思想差別が働く「職場＝会社社会」では、それは、「よりよい消費」のための所得獲得＝賃上げに留まりがちであったが、地域新住民の要求の切実性にもかかわらず、高度成長後期に入っても、資本は企業城下町をのぞけばまだ地域支配にまでのりだしておらず、自民党も統合政策をもっていなかった。福祉・教育や環境保護・整備を求める住民運動は、この「生活革新主義」を基盤に展開され、革新自治体簇生として噴出する。政治的にはそれは、都市部での自社両党得票率減、公明・民社・共産躍進による「多党化」状況を生み出した。しかしまた、石川真澄『データ 戦後政治史』が指摘するように、この時期にも自民党は都市部で得票数は減らしておらず、商工業者など旧住民を強固に組織しており、次の時代の「職場＝会社社会」を媒介しての地域新住民の「生活保守主義」的統合（自治体職員退職金攻撃、「税金の無駄使い」攻撃、「都市経営論」）への力を温存していた。

第8に、「私的家族」と「公的国家」を媒介する二つの領域、労働時間に関わる「職場＝会社社会」と自由時間に関わる「地域＝私社会」の社会関係が凝集するのが、こどもたちの人間形成の場であり、次代の労働力育成の場でもある、教育の生活世界であった。ここでは、資本の技術革新にみあった労働力養成の要求と、核家族化した親たちのこどもにた

くす希望がせめぎあいながら、高校・大学進学率をおしあげ、同世代の9割が高校進学、3分の1が大学・短大進学という高「学歴」社会をつくりあげた。教育基本法の制度的枠組と、教育労働運動の強さや地域住民の運動もあり、財界や文部省の能力主義教育・国家統制の企図は貫徹しえなかった。しかし、「会社社会」での学歴による序列化と同世代・同学歴層内での競争は、「生活革新主義」の親たちをも、「受験戦争」「いい学校」へと吸引していった。つまり、民衆の学習要求と生活向上要求を基礎としながらも、高「学歴」が社会的に強制され、「私的」競争に転化していく。「狭いながらも楽しいわが家」での家具や消費物資増大が、目に見える生活の「快適化」としてGNPや「所得倍増」に結びつきえた時代には、教育の国家統制や「日の丸・君が代」に反対する親たちにとってさえ、「学歴」こそが生活向上の条件、子どもたちに残せる資産と考えられた。石油危機で会社存亡の危機が訴えられ、賃上げが期待できなくなっても、この「教育競争」はかえって「私的」に強化された。塾や予備校など受験産業がそれを支配し、高所得者の子弟しか「いい学校」に入れなくなるのと並行して、「生活革新主義」による共同は「私的家族」内にとじこもりがちになり、「生活保守主義」へと転態する。

第9に、ライフスタイルと文化の世界での変貌。伝統的生活世界の労働時間と自由時間の未分化なあり方に比して、職場の外では時間を「私的自由」に委ねる生活様式は、新しい文化要求とライフスタイルを産み出さざるをえない。実際には自由時間にさえ「職場のつきあい」が入りこんだが、若年世代ほど新文化に敏感で、ここではテレビと広告の発達が決定的であった。文化の産業化・技術化・商品化が進行し、思考様式をも侵蝕していった。佐藤和夫氏は、高度成長時代の労音運動の、「啓蒙主義的」サークルとしての生成・発展から「政治と文化」をめぐる相剋・衰退と呼び屋的「興業化」への頹廃過程を見事に描きだし、そこで失われた「地域性」と「共同性」の意味を考察している（東京唯物論研究会『戦後思想の再検討』）。高度成長も後期に入れば、「物の豊かさから心の豊かさへ」「一番大切なもの＝家族・健康」「今後充実させたい生活＝住居・娯楽」といった心性変化のきざしがみえていた。伝統的宗教ではなく現世利益型「新宗教」や占いがのびてき

ていた。「生活革新主義」は、こうした心性変化に注目し適応することができず、その二世世代への継承を果たすことができなかつたのである。

これらすべてが、民衆の生活世界を変革し、「日本型市民社会＝私民社会」をつくりあげた。それは、高度成長前期には旧社会とのせめぎあいのうちにあり、後期には「生活革新主義」運動を生み、世代間のあつれきとして「大学紛争」や「ニュー・ファミリー」に表現されたが、石油危機以後の時代に定着し、今日の支配的な社会関係を構成している。それは、言葉の蔽密な意味では多国籍巨大独占企業集団を核とする「資本主義社会」であり「階級社会」であるが、企業単位の序列化と企業内部の学歴別・職能別階層性を「労働者階級」内部に種差的に構造化し、かつ、性差別や在日アジア人差別も重層的に複合している。つまり、国内「中心」には支配層と大企業・高学歴労働者上層が位置して「輸出大国」の最前線をにない、ホワイトカラーをはじめとする広範な「中間層」民衆が「企業」に依存し「家族」に依拠して「生活保守主義」から「生活の質」へのゆるやかな脱皮をはかろうとしており、末端「周辺」では、「合理化」「福祉きりすて」にたえきれない最下層労働者や社会的弱者が、サラ金・自殺・いじめなどの病理にさらされる、〈中心の安定と周辺のストレス〉ともいふべき管理社会的構造を、制度化してきている。

それが「日本型」であるのは、西欧「市民社会」に比して、あまりに急ごしらえの共同性の希薄で不安定なものであり、戦後資本主義国家の高度経済成長時代には、ヨーロッパ的「福祉国家」型成長（安定・熟成した「市民社会」における諸力の規制が強い介入主義的蓄積）もあったのに、日本のそれは、「市民社会」からの逆規定がミニマムな、「経済（資本蓄積）」と「国家」の密着した「企業国家」的成長で、むしろ「国家の誘導と資本の主導」により受動的形を強いられたばかりのものであるからである。

そしてそれが、「私民社会」であるのは、「大衆民主制」下での伝統的共同体から「解放」されて形成された「市民」類型が、政治的権威に遠心的で非結社形成的な「私化」されたそれであり（丸山真男「個人析出のさまざまなパターン」、ジャンセン・細谷編『日本における近代化の諸問題』参照）、自由

時間領域＝地域社会での「自立的」諸個人の新たな共同性回復には到らず、むしろ「職場＝会社社会」の利益主義的・競争主義的性格を強く刻印され、日本資本主義とその細胞たる「ウチの会社」への自立性がきわめて脆弱なものであるからである。

高度成長時代の「生活革新主義」の現時点での「生活保守主義」への転化は、〈受動的革命〉にひきつけていえば、いわば、「テーゼ」としての「欧米へのキャッチアップ」・GNP増大と、民衆的「アンチ・テーゼ」としての「平和と生活向上」要求がせめぎあいながら、非軍事的「所得倍増」「アメリカ的消費」と「会社社会」の能力主義的競争に媒介されて、後者が前者に「分子的」にとりこまれ、「福祉国家」すら経ることなく、「輸出大国」から「国際国家」へと誘導される、総過程の一部であった。

III 高度成長時代の歴史的意味

—世界システム内でのジャンプ＝「中心・中核」化—

高度成長時代の「生活革新主義」が石油危機後に「生活保守主義」へと転態する問題は、いまひとつ、世界資本主義システムの中での日本の位置変化との関わりでも考察さるべきである。それが、「経済大国ナショナルリズム」勃興の客観的条件でもある。

高度成長後期に、政府のあげるGNP世界第3位の数字に対し、一人あたり国民所得を対置し「遅れ」を指摘する議論があったが、『国民生活白書』は、それがいまやイギリスなみとなり上昇速度は1960→83年でアメリカの5倍に対し21倍だと誇る。円高は、ドル換算の国際統計でますます日本を上位にもちあげるだろう。やや単純化していえば、「経済大国ナショナルリズム」は、すぐれて世界経済のかつグローバルな意味で、日本が「豊かな国」となり「欧米なみ」になったことの、より正確には、日本資本主義が世界資本主義システムの「中心・中核」国家になりあがったことの、民衆の確認であろう。ただし、「経済大国」という認識自体は両義性を持ち、それが「生活保守主義」と接合され閉鎖的・排他的「ナショナルリズム」として軍事的・政治的「国際国家化」に向かうかぎり「新保守主義」の土壌であるが、それが、フィリピン・韓国民衆と日本との関係に目を向ける契機となり、核兵器廃絶のための日本民衆の役割と責任を自覚する、開放的・民衆的「インタ

「ナショナリズム」の方向へ向かうならば、新しい歴史認識への回路ともなりうるのである。

私見によれば、高度成長時代は、日本資本主義の「近代化＝資本主義大国化」過程の完成であり、ウォーラーステインらの「世界システム論」の枠組を借用していえば、「半周辺」から「中心」への飛躍完了で、しかも「中心」内でのハイスピードの「中核」化、と位置づけられる。よりグローバルには、報告要旨に述べたように、明治維新が「世界システム」の「外部世界」から「周辺」への参入（ホップ）であり、日清・日露が朝鮮・中国への侵略のうえにたつその「半周辺」化（ステップ）で、第一次大戦後その位置を確立し、太平洋戦争はその早熟帝国主義的・軍国主義的「中心」化の挫折であった。敗戦・戦後改革でヘゲモニー国家アメリカのグローバルな企図により「中心」末端に受動的に組み込まれ、「バクス・アメリカーナ」に寄生した高度経済成長時代に「中心」内での位置を高め「中核」化し（ジャンプ）、石油ショック以後に、経済的には衰退しつつあるが軍事的にはなお絶対的ヘゲモニーを持つアメリカと緊密に同盟して「中心・中核」国家の位置を確立した、と考えている。ただし、第二次世界大戦後の資本主義「中心」諸国家は、アメリカ基軸の「帝国主義経済同盟」「反共核軍事同盟」の形態をとり、かつ、経済的・軍事的・外交的・文化的パワーは不均等で、しかも「戦後危機国家→経済成長国家→危機管理国家」の諸段階で一様ではない。国際政治学のtaker→shaker→makerのモデルを使えば、日本は、敗戦・占領でいったん世界秩序のtaker＝受動国になったが、高度成長時代にshaker＝震源国の位置を回復し、74～75年恐慌以後の「危機管理国家＝サミット体制」段階で本格的にmaker＝形成国に到達した、経済的パワーに偏倚した「中心・中核」国家である（T. J. ベンベル「日本の外交政策の内政的基礎」、富田・曾根編『世界政治のなかの日本政治』、拙稿「現代資本主義の国家形態」、藤田勇編『権威的秩序と国家』近刊、参照）。

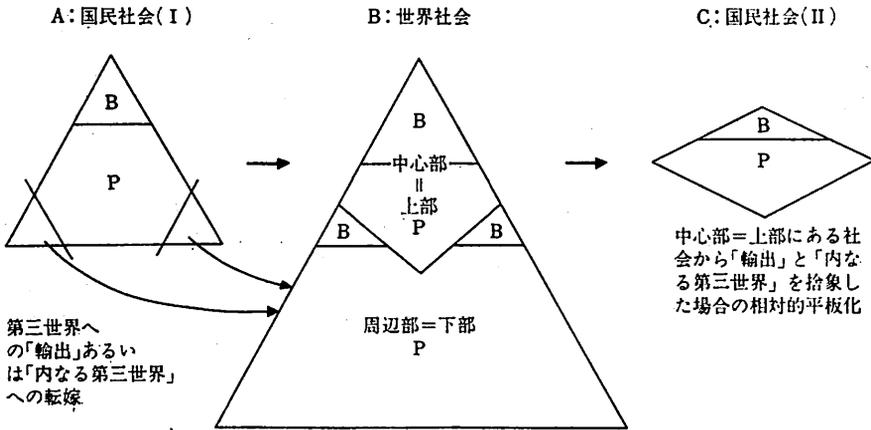
この世界資本主義システム内での「外部世界」から「中心・中核」への、ほぼ40年ごとの「3段跳び＝ホップ・ステップ・ジャンプ」は、世界史的にもきわめてユニークなもので、ウォーラーステインの静態的理論への挑戦でもある。アジアNICs諸国などが、日本を「模範国」とした「近代化」をめざ

している今日では、歴史研究者は、とくにその120年で農民8割から8%という異常なスピードが民衆になにをもたらしたかを、日本資本主義の「後発性・後進性・脆弱性」の問題としてではなく、むしろその「超早熟性・反民衆性」の問題として、あるいはまた、N. P. Mouzelis, *Politics in Semi-Periphery—Early Parliamentarism and Late Industrialization in the Balkans and Latin America*, 1985, の副題をもじっていえば、「(国家の) 早熟的資本主義化と(社会の) 後進的民主主義化」の問題として、世界の民衆に問いかけるべきだろう。

私の「3段跳び」仮説は、いまだアイディアの域を出ないものであるが、「近代化＝工業化＝西歐化＝民主化」といういわゆる「近代化論」の理論モデルを意識し、臨教審答申の「富国＝富民」史観を考慮して、資本を主体とした「資本主義化」と民衆の主体的営為である「民主主義化」を厳密に区別し、「富国」と「富民」は異なることを明確にするため、提唱しているものである（拙稿「現代国家と地域生活者」『地域と自治体』第15集、同「近代日本の歴史はどう描かれるべきか」『労働法律旬報』1138号、参照）。この視角からすると、日本「近代」は、民主主義発展と民生向上をミニマムに抑え、「市民社会」の規制が弱いま競争原理（「経済的自由」主義！）を極限まで展開した、グロテスクな早熟的「資本主義化」の典型例、かつ、民衆の共同的自己統治としての「民主主義化」の「アンチ・モデル」であり、今日のアジア「開発独裁」や南米「権威主義体制」の原型的位置にある。むしろ、その過程での民衆の抵抗・主体性を発掘し強調することは有意義であるが、長期の「受動的革命」に孕まれた問題性をも、同時に析出しなければならない。

日本資本主義の「中心・中核」国家化は、その観察がいかに皮相であろうと民衆に経験的事実として実感され、アメリカ人よりはるかに高い「自国民は他国民よりすぐれた素質をもっている」という「自信」をうみだしている（NHK『日本人とアメリカ人』参照）。つまり、「ウチの会社」に依存する「中間層」民衆は、日本資本主義の「中心・中核」化と同じ過程で地球大に広がった国民国家の位階的体系（1945年の国連結成が51国→55年60国→60年99国→73年135国→85年159国）の頂点への急速な上昇感を持ち、そのすそのに広がる「周辺」諸国の飢餓や

図2 先進的国民社会の階級構造の世界社会内定位による変質のモデル（庄司興吉）



（図中のBはブルジョアジーあるいは上位階級，Pはプロレタリアートあるいは下位階級を意味する。）

出所：庄司興吉「現代社会分析と変革主体の析出」、『社会科学の方法』1982年7月，6頁。

「半周辺」諸国の権威主義的政治に比しての日本社会の相対的「豊かさ」・「平等」（「先進国のみ」「他人のみ」）を意識するようになった。「外国人」に対して閉鎖的な島国日本国内での競争的・序列的構造が、テレビや観光旅行でみた「世界」認識に媒介され、グローバル構造のなかでの「上層」意識により相殺されるのである。この意味では、庄司興吉氏が世界社会学的にモデル化したように、「中流意識」は、世界システム内に実在根拠をもち（図2）、その批判は、「生活保守主義」に対してばかりでなく、公害企業や不採算産業部門・低賃銀労働の「輸出」で可能となった「経済大国ナショナリズム」への問いかけをも、含まなければならない。また、〈中心の安定と周辺のストレス〉という今日の国内的構造は、「中心・中核」社会の世界システムの位置（図2の菱型社会）に照応する。そして、「戦後民主主義」に孕まれていた、敗戦・占領体験をくぐった生存権の感覚・平等主義の心性は、世界化・遠心化して拡散・稀釈され、「国家の誘導と資本の主導」で高度経済成長にビルト・インされた企業主義的・競争主義の心性が、「私民社会」として広がったのである。

ただし、経済的「資本主義化」の意味での世界史的「中心」化は、ただちに政治的「民主主義化」に直結しないと同時に、それが民衆の排外的ナショナリズムや「周辺」差別をうみだすとも限らないことは、北欧や西欧中小国を含む「民主主義」の世界史的発展と現状をみればわかるし（G. Therborn, The

Rule of Capital and the Rise of Democracy, *New Left Review*, No. 103; P. J. Katzenstein, *Small States in World Markets*, 1985, 参照）、島国という地理的条件が閉鎖的ナショナリズムに直結するわけではないことも、外国人労働者や難民へのイギリス・オーストラリア・ニュージーランド民衆の態度と対比すれば検証できる。問題は、「資本主義化」の発展度ではなく、「市民社会」の熟成度、自立的・民衆的共同と「民主主義化」の資本と国家への規制力なのである。

民衆の「世界像」の広がりに応じて、「欧米へのキャッチアップ」を国家目標としていた *taker, shaker* の時代とは異なる、*maker* の立場を自覚した日本史学の問題設定が必要となるだろう。「国史」の枠内にとどまり、欧米「中核」国のみと比しての「後発資本主義」「後進国民国家」の指摘にとどまっては、不十分であろう。このことを、さしあたり、「戦後」史への「占領・安保」視角との関連で考えてみると、「戦後」史を、アメリカ占領軍による「民主」改革と、その延長上での日米安保条約による従属的同盟化ととらえ、日米関係を分析の基軸とするのが全く正しいにしても、それは、少なくとも比較占領史や比較高度成長史で、補われなければならないだろう。もともと「バクス・アメリカーナ」は、戦後資本主義全体のグローバルな存在形態であり、ヨーロッパのマーシャル援助による経済再建・NATO化と、日本の経済復興・安保体制は、アメリカをヘゲモニー国家とした「中心・中核」同盟——異

なる程度に「主権」を委譲しあった「帝国主義経済同盟」と「反共核軍事同盟」——の両翼であった。同じ敗戦・占領から出発しながら、イタリア民衆は英米の意向に逆らっても君主制を廃止し民主的憲法を制定でき、ドイツの民衆は今日までナチスの追及を続けているのに、日本ではなぜ天皇制が残り戦犯が政界に復帰したのか？ アメリカが多国籍企業で国際分業の新しい段階に進み、貿易や資本の「自由化」を迫った1950年代末から60年代初め、ヨーロッパはE E Cという地域経済統合で対抗し、やがては議会までもつE Cへと展開していくが、日本は「国難」としてうけとめ、むしろ日韓条約以後アジアへの経済侵略で自ら多国籍化し、やがてアメリカとも貿易摩擦をおこすようになるのはなぜなのか？ 同じく「大衆民主制」と「国家介入主義」のもとでも、ヨーロッパが「福祉国家」という民衆の「市民社会」的圧力に応じた支配形態で「奇跡の復興・成長」を達成し、外国人労働力や難民を受け入れていったのに、日本は「日本株式会社」「企業国家」とよばれる受動的かたちとなり、「ひとさし指の自由」が告発されるのはなぜなのか？ 同じ「中心」資本主義なのに、スウェーデンやカナダやニュージーランドの民衆の「豊かさ」と日本の民衆の「豊かさ」とは、質的に異なるのではないのか？ アメリカ主導のANZUS条約下でも、ニュージーランド民衆は反核政府をつくりオーストラリア政府もSDIに反対しているのに、「被爆国」日本がアメリカと「運命共同体」となり、その政府がSDI構想を支持するのはなぜなのか？ ——こうした問いに、「日本資本主義の後進性」からでも、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」風にでもなく答えることが、世界の民衆から求められている。そのことが、いまだ「新国家主義」にはいたっていない日本民衆の「経済大国」認識を、「インターナショナルイズム」へとときほぐしていく道でもあろう。

「革新派歴史学」は、60年安保闘争のころ、「東アジア」への視野の広がり、「封建制から資本主義へ」の視点の延長を獲得したとされるが、それはさらに、「世界システム」への拡大と「20世紀の支配」への深化を要請されているだろう。世界史全体は、確実に、民衆が主体となる時代に入り、人類学的交通がいっそう求められているのに、日本資本主義の方は、「世界システム」の人類史的・文明的危機を関

知せぬかのごとく、「国際国家」「21世紀は太平洋の時代」を夢想しているのであるから。そして、高度経済成長さえ知らない「やさしさ」世代のなかには、「豊かさの意味」や「生活の質」を問い、「いま、日本人であること」を考えつつ、インターナショナルな「国際化」を担おうという流れも、生まれてきているのだから。

「戦後史」研究の確立と革新派歴史学の活性化のための問題提起

——政治学の立場から——

山口 定

はじめに

1982年の教科書問題の際に、近年ますます顕著に進行しつつある論壇の「保守化」の背後には「革新派歴史学の立ち遅れ」という事態もあるのではないかと、という問題提起（拙稿「政治転換期における歴史意識」『世界』1982年12月号）をおこなったことが契機となって、はからずも本大会での報告の機会を与えられることになった。私自身は、その後、とくに戦後日本政治史の私なりの把握の一環として「戦後日本の政治体制と政治過程」（三宅一郎・山口定・村松岐夫・進藤栄一『日本政治の座標』有斐閣、1985年、所収）を書き、戦後日本政治史の展開と戦後日本の政治学との関わりあいにしぼってまとめてみたが、所詮、本来の日本研究者ではない私の作業の限界は明らかである。本報告は、これらの拙文とそれ以降の問題整理の要点を紹介させていただいて、ご批判を仰ごうとするものである。報告の内容は実証的個別研究ではなく、政治学者と歴史家との二股をかけて歩いて来た者の立場からするいささか大上段にふりかぶった問題点の整理と問題提起に過ぎないが、さまざまな問題をはらんだ今日の転換期のイデオロギー状況のなかでの日本現代史研究のあり方をめぐってのささやかな寄与になれば幸いである。